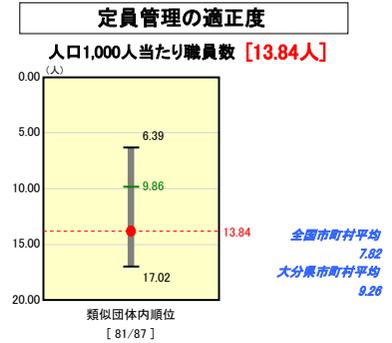
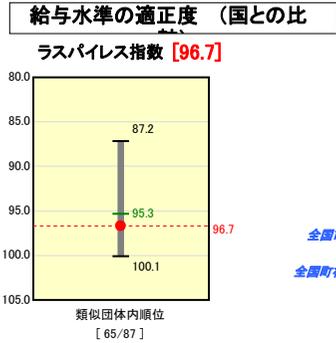
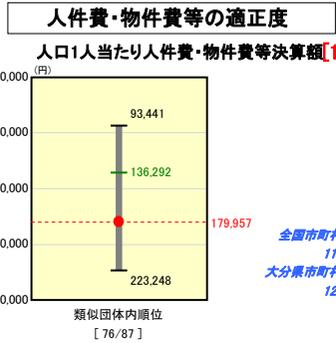
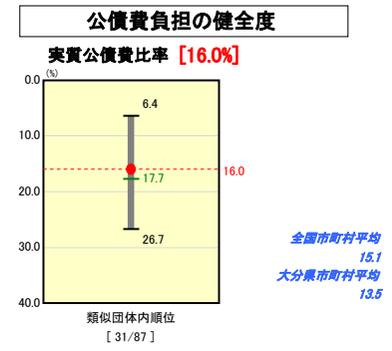
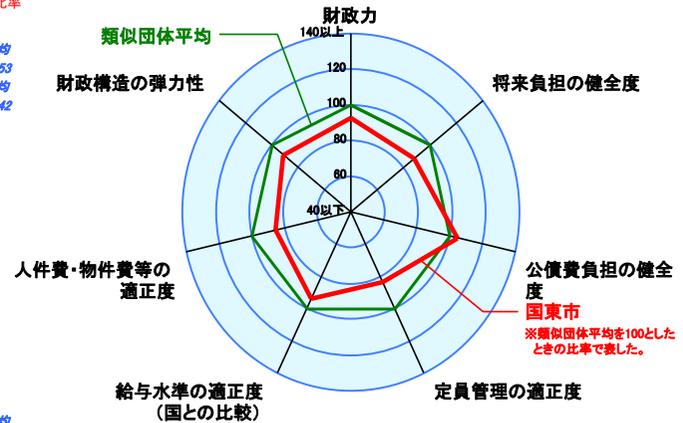
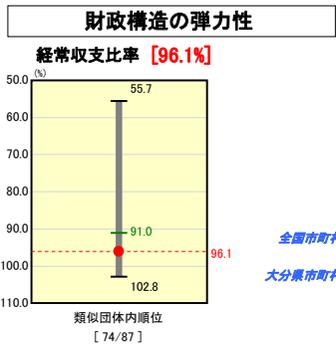
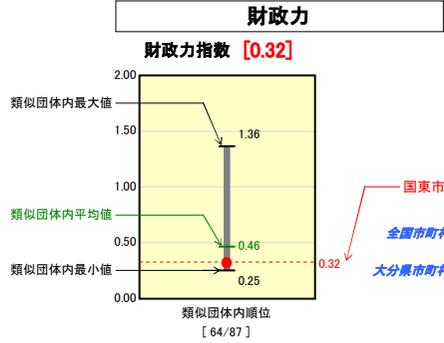


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大分県 国東市

人口	34,252	人(H19.3.31現在)
面積	317.80	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,571,891	千円
歳出総額	19,078,276	千円
歳入総額	482,403	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】誘致企業の税金があるが、一部他市へ移転するなど収入状況が好転しない状況が続き、類似平均から0.14ポイント低くなっている。また市税の滞納が多いため、徴収体制を強化し徴収率を上げ、自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】これまで実施してきた各種大型事業の公債費の増大に加え、高い水準にある人件費により、類似平均91.0%に対して、96.1%と財政の硬直化が顕著に現れている。財政健全化計画を策定し、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による公債費の軽減を図るとともに、地方税を中心とする財源確保や新規採用の抑制・退職勧奨制度による職員数の削減、平成22年10月までの期限ではあるが職員給与5%カットの実施、またプライマリーバランスによる地方債発行額の縮小等に努める。

【人件費・物件費等の適正度】類似平均を大きく上回っている要因は、多くの施設を直営で運営しているため、人件費によるものである。指定管理制度を導入し適正な定員管理を行うことにより人件費の削減を図る。

【給与水準の適正度】平成18年10月から平成22年10月までの限定的ではあるが、職員給与5%カットを実施しているためラスパイレズ指数は低下してきており、全国市平均を下回っているものの、類似平均までには至っていないためより一層の適正化に努める。

【定員管理の適正度】合併に伴い直営施設が多いため、類似平均をかなり上回っている状況にあるが、指定管理制度の導入や新規採用の抑制、退職勧奨制度による職員数の削減を図りながら、定員管理の適正化を図る。

【公債費負担の健全度】類似平均を下回って入るもの高い水準にあり、また今後大規模事業が計画されているため、他事業における地方債の発行額を抑制し、類似平均を上回ることがないよう努める。

【将来負担の健全度】これまで旧4町が行ってきた大規模事業等の投資財源の大半が地方債だったため、類似平均と比較すると倍近の残高となっている。ここに財政硬直化の一大要因があるといえる。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど地方債発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し後年度負担の軽減を図る。